

東海テレビ放送 浅野碩也社長 就任会見

東海テレビ 浅野社長会見

コンテンツの充実で

地域に信頼されるテレビ局に!!

“戦うクリエイティブ集団”を目指して

6月26日に就任した東海テレビの浅野碩也社長の会見が、7月11日(水)午後2時から東海テレビで行われました。会見で浅野社長は、「東海テレビが来年開局50周年を迎える節目であり、また地上デジタル放送への完全移行を4年後に控えるなど、テレビ界全体が新しい時代に入ってきたこの時期に社長に就任することの重責を感じている」とした上で、「編成・営業・報道制作・事業などほとんどの現場を経験した実績を生かして会社の舵取りをしていきたい」と話しました。さらに「コンテンツの充実をはかり、東海地方のナンバーワン局として、地域の人々に信頼され、必要とされるテレビ局を目指したい」と抱負を述べました。

戦うクリエイティブ集団を!

新体制の今後の方針、重点事項として、まずはコンテンツの充実を掲げ、そのために大幅な人事異動を行ったことを報告しました。

浅野社長:

“ソフトは人”と言われていますが、現在のテレビ業界を取り巻く環境から、経営の効率化すなわち従業員のスリム化は重要です。しかしそれによってコンテンツ制作力が低下することは防がなければなりません。そこで、例えばドラゴンズの森野選手のように、複数の役割を果たすことができるオールマイティな人材の育成を目的に、就任直後に大幅な人事異動を行いました。多くの社員が初めての部署に異動しましたが、そこで自分の新しい可能性を発見し、各自のモチベーションとパワーのアップを促すことで組織の活性化も図ろうという試みです。そうして少数精鋭の「戦うクリエイティブ集団」を作り上げ、コンテンツ制作力の強化へつなげたいと考え、思い切った施策をとりました。

「何かあったら東海テレビ」

東海テレビが今後もナンバー1のテレビ局であり続けるための絶対条件として、地域の方々にとって必要なテレビ局であることを挙げました。災害など「何かあったら東海テレビ」と、視聴者の皆様から思っていたくために報道機能の強化を強調しました。

浅野社長：

コンテンツのなかでも最も重要なものの一つは、報道機能です。その中でも特に地域の方々の安全と安心に直接関わる災害など、緊急時の対応は最重要事項と考えています。その対応策として、就任直後に組織改革を行い、報道制作局報道映像部と技術局制作技術部を統合し、報道制作局映像センターを新設しました。これにより番組制作に関わる全てのスタッフと、取材、中継、スタジオ全ての機材運用が報道制作局長の指揮下に入ったことになり、災害などの緊急時でも瞬時に対応できることとなります。この他にも、大地震への対応として、気象庁が今年10月から本格運用をはじめ「緊急地震速報」を、スタート時から自動で送出できる体制の準備を進めています。

視聴率No.1のテレビ局ということは、それだけたくさんの視聴者の皆様に見ていただいているということです。だからこそ人命に関わる緊急時の対応が重要であり、その対応をきちっと取ることで「何かあったら東海テレビ」という、地域からの信用・信頼を得る努力を続けたいと思います。

テレビ局のジャーナリズム機能と存在感をもっともアピールできるコンテンツは、ドキュメンタリー番組です。先日日本民間放送連盟賞中部北陸地区審査会では、岐阜県の徳山ダムを題材に、今年2月に放送したドキュメンタリー「約束～日本一のダムが奪うもの～」が報道部門の1位に選ばれました。徳山ダムを題材にしたドキュメンタリーはダム計画の当時からこれまで継続的に取材をしており、制作した番組は今回の作品も含めて6本にも上ります。今回の「約束～日本一のダムが奪うもの～」はその集大成と言え、ダムが完成し他のマスメディアが取り上げなくなった今だからこそ、放送する価値が高いと考えます。長年にわたる粘り強い取材の積み重ねで、過去から続く大きな問題を風化させずに報道する。これが東海テレビの放送局としての姿勢です。

また、6月に放送した「告発！名古屋市議の天下り～知られざる実態と癒着の崩壊のとき」という特番では、名古屋市議の天下りの実態を追及し、廃止に追い込んだという実績を作りました。視聴者の皆様からの反響は非常に大きく、“市民の代弁者としての東海テレビ”としての役割を少しは果すことができたと感じています。

三つの目標を達成し、地域ナンバーワンのテレビ局に！

自社制作比率、視聴率、売上の三つの目標を掲げ、そのすべてでナンバーワンを獲得することで、この地域でナンバーワンのテレビ局になるという、明確なビジョンを示しました。

浅野社長：

地域のナンバーワンブランドをさらに進化させるべく、三つの目標に取り組んでいます。報道だけでなく娯楽番組も地域密着が重要で、すでに当社の自社制作番組のほとんどが地域の人たちや情報が主役です。しかしこのような番組の質だけでなく、量的な充実を図ることも大切です。このためにも自社制作比率を現在の18%強から20%台に高めたいと考えています。これが一つ目の目標です。

二つ目は視聴率ナンバーワンです。視聴率では3年連続で年度年間のダブル三冠を達成しています。今年も上期は三冠を獲得しており、4年連続を確実にするべく努力中です。

三つ目は売上のナンバーワンです。テレビ局の本業である放送制作収入は、昭和56年以來26年続けてこの地区のトップを達成しています。今後も強いソフトを武器に27年連続を目指して奮闘中です。

いずれも全社一丸となって必ず実現させたいと思っています。

以上